

限会社 H. I. プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : [h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp](mailto:h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp)

## H. I. インフォメーション 2025年11月号

2026年、国内物流企業は人件費、燃料費などのコスト増やドライバー不足、また荷待ち、荷役時間短縮の義務化など様々な問題に直面します。物流領域における人手不足は顕著である一方で、その市場はいまだに拡大の一途をたっています。業界のマンパワーではさばききれない程の需要に伴ない、嬉しいはずの悲鳴は同時にあぶり出された課題に苦悶する叫びにも聞こえます。各社が抱える課題は状況により様々であり、その解決策もまた、複雑な内容に沿ったデリケートな部分が多いことでしょう。ただ忘れてならないことがあるとすれば、自社の現状と目指す目標をしっかりと認識し、幹部・従業員の力をひとつにまとめる基盤作りを行なっておくことです。重要な即戦力である社員の労働環境は整っているでしょうか。多様な人材の確保は、多様な働き方を社内 で確立させた後に行なうべきであると考えます。

物流業界に「働き方改革」が施行されて来年4月で2年となります。新政権による労働時間規制の見直しは、再び議論の争点に浮上しそうなこの年末。周囲に惑わされることなく、自社ドライバー・スタッフが働きやすさとやりがいを感じることができる労働環境作りに専念しておきたいものですね。

### トラックドライバー離職意識高まる

2026年を前にトラックドライバーの離職意識が高まっています。近年転職エージェントや求人サービスも増え、離職・転職を気軽に考える傾向にあることもこのところの傾向です。働き方や価値観の多様化など労働市場も変化してきており、始めからひとつの職場に長く勤めようとするのではなく、興味を引く仕事をいくつか試しながら最終的には「安定性」と「自分らしい働き方」を両立できる企業を選びたいと考える若年層が非常に多いようです。以前のような大企業重視型から小規模でも良いから充実した福利厚生や自らのスキルアップにつながる働き方またその会社そのものの成長性や社会貢献度なども重視の項目に入っています。これはトラックドライバーにとっても同じで、会社によっては成長の実態と将来イメージを描けるように本人の頑張り次第でドライバーから現場配車管理者へとキャリアアップできる人事制度を導入しているところもちろんあります。ドライバーの成長は分かり易い評価精度に反映させ賞与や昇給につなげているようです。ただ物流業界においては「2024年問題」という特有の高いハードルもあり、越えなければならない課題はまだ残っています。

レバレッジズが運営するエッセンシャルワーカー向けキャリア支援サービス「レバジョブ」が、ドライバー630名を対象に「2024年問題」に関連する時間外労働時間の制限の影響について行った調査で、約4割のドライバーが転職を検討していることがわかりました。調査は2025年10月6日～10日にインターネットで実施したもの。長距離トラックドライバー162名、中近距離トラックドライバー164名、タクシードライバー161名、バスドライバー143名が回答。その結果、労働時間の短縮に一定の効果がある一方で、賃金や職場環境に変化が生じている事が明らかになりました。

まず残業時間については、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制により、約3割のドライバーが月の残業時間が減少したと回答、特に長距離トラックドライバーで減少した割合が高く、月あたりの残業時間が「10時間以上～20時間未満」減少したとする回答が最多となりました。一方で、約25%のドライバーが年収が減少したと答えており、職種別では長距離トラックドライバーが最も影響を受けていることがわかりました。年収の減少額については「10万円～30万円未満」が最多で、労働時間の短縮が賃金減少につながるケースがあることが示されました。また、「時間外労働の上限規制」による変化について約4割のドライバーが「特になし」と回答する一方で、「残業時間の減少」や「所

属企業の賃金の減少」、「職場内の退職者の増加」などの回答も見られることから、労働時間や賃金の変化だけでなく、人材流出が起きている可能性もうかがえます。

さらに、同調査で実際に転職を検討した、と回答したドライバーが約4割に上り、約1割が既に転職したという結果も出ています。転職理由としては「給与水準の高い企業への転職」や「労働時間管理の厳格化によるストレス増加」が挙げられています。また長距離トラックドライバーを中心に車種変更を検討する動きも活発に見られています。従来の働き方からタクシードライバーなど別の職種への転向が進む可能性も指摘されています。

厚労省によるトラック運送業の改善事例によると、①当地同業他社の賃金相場を調査し、それより1～2万円ほど高い設定にする、②未経験者の給与を歩合をやめて固定給制度にし、経験者は歩合制や業種により昇級制など従業員が選べるようにする、③住宅補助や健康診断、病気やケガの保障なども社員の安心につなげる、④従業員の希望をできる限り取り入れたシフトや休暇制度を意識的に実践する、などの事例が示されています。

加えて大事なのはドライバーの心身に寄り添ったケアです。1日の仕事をほとんど1人で過ごすことの多いドライバーはコミュニケーションの機会も限られています、今後点呼の自動点呼や遠隔点呼が広まってくると、人のつながりはさらに減少していきます。1人の仕事を好んで入社する人もいますが、それでも気付かぬうちに、孤独のストレスは少しずつ溜まっていくと考えられます。特に事故や渋滞に巻き込まれたり、長い荷待ちや理不尽な荷役など安全に集中できないような状況にも1人で耐えていかなければならないのなら、辛さもつのる一方でしょう。勤務時間制限の中でも今こそ全員参加のイベントを行ったり、1 on 1 ミーティングの実施やグループ編成などで気分転換を図ったりするなどメンタル面でのケアも強化していくことが必要です。企業成長のための人材育成はまず社員の心身が健全でなければ効果ありません。2026年の壁と崖を一丸となって越えて行くためにも同志である従業員の心を知り、互いにわかり合える環境を整備しておきたいものです。

#### DHL米国でSAF大口調達、3年間で24万トン

DHL（ドイツ）は11月18日、石油大手のフィリップス66（米国）と持続可能な航空燃料（SAF）の大規模調達契約を結んだと発表しました。2026年からの3年間で24万トン（8300万ガロン）超を受け取り、従来燃料比で73万7000トンの温室効果ガス（GHG）排出削減を見込んでいます。

SAFは、同社の米西海岸ゲートウェイであるロサンゼルス国際空港（LAX）向けを中心に供給し、今後はサンフランシスコ国際空港（SFO）などほかの西海岸拠点への配送も想定しています。導入にはブック&クレーム方式を用い、DHLの全体的なカーボンフットプリント削減に反映させる計画です。

燃料は、フィリップス66がカリフォルニア州のロデオ再生可能エネルギーコンプレックスで製造。同施設は年間1億5000万ガロンの純SAF生産能力を持つ世界有数の拠点で、航空貨物の脱炭素化の供給基盤として注目されています。

DHLは2050年のネットゼロ目標に向けて各地域でSAF調達を進めており、今回の契約は「Go Green Plus」など顧客企業のスコープ3削減サービスの強化にも寄与する予定です。

#### EC国内小売りは9兆円飲み込み、矢野経済研究所発表

矢野経済研究所（東京都中野区）は18日、国内の小売・EC（電子商取引）物流市場は、2024年度に9兆600億円（販売高ベース）に達するとするレポートを公表しました。消費者向けEC関連荷物の増加で、多品種・少量・小口化が進み、荷役費や輸送費が上昇し、小売・EC物流の市場規模全体を押し上げている、としています。

レポートによると、23年度の小売・EC物流市場規模は、小売物流を担う物流事業者（物流事業者、物流子会社）の販売高ベースで、前年度比6.0%増の8兆7100億円と推計されています。小売業界全体の市場規模は前年度比5.6%増の163兆340億円で、小売・EC物流市場の伸びは業界全体の伸び率を上回っています。

さらに24年度は23年度比4.0%の増で、今後も26年度にかけて年4%から5%の伸びが見込まれています（26年度には9兆9900億円にまで拡大する予測）。市場拡大の主な要因は、燃料費や人件費の増加にともなう輸送費の上昇や、EC化率の伸長によるラストワンマイル物流の増加で、特にEC分野では輸送費が7割を占めています。

しかし、トラックドライバー不足や物流コストの上昇といった課題は深刻化しており、政府は物流の持続的な成長を図るため、ことし4月に、改正物流効率化法を施行しました。同法によって小売事業者は、単に貨物を受け取るだけでなく、荷主として主体的に物流に携わり、物流改善をしていくことが求められるようになっていきます。今後は、輸送や荷役作業の効率化などを通じて物流課題に対応しながら、物流コストの適正化を図っていく必要があります。

同社は「EC化率の伸長や、小売事業者の物流への関与の拡大、物流センターや流通センター等の活用など小売・EC物流の構造的な変化によって、今後も市場が拡大していく」と指摘。26年度にかけて、実質GDP成長率を上回る市場規模の伸びが続くとしています。

#### アスクル、復旧進行も通常稼働は12月以降に

アスクルは11月19日、ランサムウェア攻撃によるシステム障害の復旧状況を公表しました。法人向けサービス「ASKUL」「ソロエルアリーナ」を中心に段階的な再開が進む一方、通常サービスの全面復旧には依然として至っていません。同社は事業所向けの業務継続を最優先に、ファクスによる注文受け付けと手運用の出荷トライアルを継続しています。10日には対象商品を230アイテムへ拡大し、出荷拠点も7拠点体制に増やしたものの、出荷能力は平常時の1-2割にとどまっています。12日にはソロエルアリーナでのウェブ注文を再開し、メディカル品477アイテムの単品出荷にも対応開始しました。加えて、文具・日用品・PC周辺機器など既存の直送品200万アイテムに加え、従来はアスクルが在庫管理していた6000アイテムを直送品として提供する暫定運用を開始。物流センターを介さない供給ルートを広げることで、障害下でも供給維持を図る取り組みを進めています。これらは12日以降、順次再開されていきます。

一方、ASKULウェブサイトでの通常注文再開は12月上旬以降とし、倉庫管理システム（WMS）を使用した通常出荷への移行にはなお時間を要する見通しです。消費者向けの「LOHACO」や印刷サービス「パブリ」の全面再開時期も未定としています。SOLOELなどの関連サービスは通常運用を維持していますが、アスクルをサプライヤーとする出荷は引き続き停止中です。情報流出への対応も継続しており、ASKUL LOGIST（アスクルロジスト、東京都江東区）が受託する3PL業務データの流出可能性について調査と通知を進めています。対象の顧客・取引先には順次連絡しており、個人情報保護委員会への報告や警察との連携も進めています。

#### PDAバーコードリーダー市場年6.1%成長へ

H&I グローバルリサーチ（東京都中央区）は18日、PDAバーコードリーダーの世界市場に関する調査レポートを発行したと発表しました。2024年時点で同市場の規模は4324億円に達し、今後5年間で年平均6.1%の成長が見込まれているとしています。レポートでは、北米、欧州、アジア、日本などの地域別に市場動向を分析。製品タイプ別ではAndroidやWindows端末、用途別では物流・倉庫、小売、医療などの分野での市場規模や成長可能性を細かく記載しています。さらに、主要プレイヤーのシェアや製品戦略、業界課題、政府政策や技術進歩など、市場に影響を与える要因についても整理されています。PDAバーコードリーダーは、バーコードスキャナーや無線通信機能を備えた携帯型端末で、在庫管理や配送、棚卸などの現場作業を効率化できます。リアルタイムなデータ連携や作業精度の向上が期待され、物流や

製造、小売分野での需要が拡大しています。特に国内でも、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展により導入が進んでおり、同市場の成長は現場の業務改善やサプライチェーンの効率化に寄与するとみられています。

#### 総務省調査、運輸郵便 2 万人減へ

総務省がこのほど公表した 9 月の労働力調査の集計結果によると、労働力人口が前年同月比 59 万人増となった一方、運輸・郵便業の就業者数は 351 万人で、前年同期比で 2 万人（0.6%）減少しました。2024 年問題で、労働力減少が懸念されていましたが、それを証明する形となりました。ただでさえ、ドライバー不足により労働者不足が事業継続に大きな影響を与える中で、今後労働力確保への対応は必須となっています。

農林業を除く全産業の就業者数は同 1%増の 6688 万人。学術研究・専門・技術サービス業が 11.3%増で最も増加率が大きかった一方で、製造業は同 1.5%減と、産業別で最も減少率が大きくなりました。

#### ヤマト運輸、法人向け GHG 排出算定サービス開始

ヤマト運輸は 18 日、法人向けに「温室効果ガス排出量提供サービス」を開始したと発表しました。これは、宅急便などの輸配送工程で生じた温室効果ガス（GHG）排出量を算定し、レポートとして提供するもので、ISO 14083:2023 に準拠しています。サービス対象はヤマトビジネスメンバーズ（YBM）に登録している法人顧客で、算定対象商品は宅急便、宅急便コンパクト、EAZY の 3 種。いずれも発払い、日本国内（離島除く）発着が対象となります。算定方法は燃料使用量や燃費を用いた手法で、第三者機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパンの妥当性評価も受けています。GHG 排出量の算定は申込後最短 2 営業日で結果が提供され、YBM のウェブサイトから PDF または CSV 形式でダウンロード可能。提供されるレポートは、発送した荷物のサイズ、発着地、発送個数などに基づき、1 か月単位で集計した総排出量を記載します。このサービスは、サプライチェーン全体の GHG 排出量の可視化と削減を支援する目的で開始されたもの。2023 年に発行された ISO 14083:2023 は、物流領域での国際的な排出量算定基準であり、これに基づいた算定は国際基準への対応を容易にすると注目されています。背景には、企業に求められるサステナビリティ情報の開示強化があります。23 年改正の内閣府令では有価証券報告書にサステナビリティ情報の記載欄が新設され、25 年にはサステナビリティ開示基準（SSBJ 基準）に基づいた開示義務が段階的に始まる予定です。特に東証プライム市場上場企業は対応が求められており、今回のサービスはその支援となります。

#### お知らせ

- ・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに“物流業における BCP 策定の進め方～自然災害とパンデミック対策も踏まえて～”のテーマで弊社代表の岩崎が 2025 年 12 月 10 日（月）時間 16 時～17 時（60 分）迄講演致します。物流業における重要課題である BCP の策定とその対策を明確にし、レジリエンス効果を生み出す手段を模索します。

参加費用一人 5,000 円 Japan Truck Show サポート企業は無料）申込先：国際物流総合研究所 TEL03-3667-1571

<https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M1009076&c=3352685&d=96a5>

- ・コラボネット事業協同組合では会員企業向けに経営者・幹部セミナーを開催しております。今回は 12 月 9 日（火）午前 10 時～10 時 30 分まで ZOOM によるオンラインで開催します。「新たな人材採用について」のテーマで、弊社代表の岩崎が講演させていただきます。参加費用は無料。詳細はコラボネット事務局吉村まで TEL：090-4757-0683 mail: [jicun7103@gmail.com](mailto:jicun7103@gmail.com)

<https://us06web.zoom.us/j/2770805394?pwd=7xiN9QRf3eWebnFu94UqrOHlWHbpeb.1&omn=85359588905>

- ・エイチ・アイ・プランニングでは、オンラインでの研修を展開しております。ZOOM か Teams を活用し、お客様ニーズに合わせて、様々な研修を行なっております。多様な研修内容は携帯でも提供が可能です。経営戦略、2024 年問題、改正 2 法への対応などの課題もテーマに研修を進めて参ります。一度お問い合わせください。